

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		地域教育改革の推進		款	7	項	1	目	1	事業	4	整理番号	475						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	学校支援係		連絡先電話番号		1642		昨年度整理番号	474							
上位施策No・施策名		61 学校を核とした地域コミュニティの充実		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	1,3,4	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則							
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。 ○地域のボランティアへの連絡・日程等の調整などを学校支援本部が担うことで、教師が児童・生徒の指導に専念できる環境を確立する。										活動指標名(式) (1) 地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数 (2) 学校支援本部設置校数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映する。 ○学校支援本部の組織体制を確立するため、情報提供・相談などを行い運営を支援する。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等 (代)学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率 20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため代替指標を適用しています。							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	校	9	12	12	15	14	17	93.3									
	活動指標(2)	②	校	33	55	52	66	66	66	100.0									
	成果指標(1)	③	%	89	90	87	90	89	90	98.9									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	35,381	85,634	57,412	88,357	63,469	23,690	22年度予算執行率%		71.8							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成22年度に学校支援本部が全校に設置されたため、学校支援本部は、平成23年度計画分からNo476「学校の支援」に移行しました。そのため、平成23年度計画の事業費が大幅に減少しています。 学校運営協議会は指定校が増加するにつれ、各校の欠席者や欠員分が未執行になるなどの理由により、執行率が低下しています。									
	(内)委託費	⑦	千円	1,950	7,378	4,250	9,770	5,606	117										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.42 1.00	1.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.73 0.00	1.40 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	12,851	13,319	22,198	22,300	24,352				12,488						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,800	0	0	0	0				0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	51,032	98,953	79,610	110,657	87,821	36,178										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	5,670,222	8,246,083	6,634,167	7,377,133	6,272,929	2,128,118										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0						
		国からの補助金等	⑭	千円	10,484	46,812	24,329	50,002	28,492				0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0				0						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	10,484	46,812	24,329	50,002	28,492	0										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	40,548	52,141	55,281	60,655	59,329	36,178										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 475

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				学校運営協議会設置・運営支援	14
		学校支援本部設置・活動支援	66	校	49,132
		地域教育推進協議会設置	1	地域	545
		その他 (学校評議員活動支援)			40
	(2) 事業実績	22年度は、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新規2校指定し、計14校(小学校8校、中学校6校)としました。また、学校支援本部を新規に14校設置し、計66校(全校設置)としました。地域運営学校と学校支援本部の制度理解を促進するため、教育シンポジウムを開催しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から新たに文部科学省が「学校支援地域本部事業」を開始し、国からの財政支援(委託契約)が行われることとなりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校支援本部に対する学校、保護者、地域住民等の期待は大きく、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる事業支援のための予算の継続を望む声が多く寄せられています。
	今後の予測	地域運営学校の指定を計画的に拡大をしていきます。また、組織を強化し学校の支援を着実に進めていきます。
	評価と課題	地域に開かれ、地域が支える学校づくりが着実に進んでいます。地域運営学校(コミュニティ・スクール)等の拡充に向け、学校支援本部との役割分担を明確にした上で、学校運営協議会と学校支援本部が両輪として学校を支えていく活動展開が必要です。今後は、新教育ビジョンの理念を踏まえ両制度の理解を一層推進するために、毎年度、学校や保護者・地域関係者を対象としたシンポジウム等を実施し、情報を共有し、課題を共通認識する等の実情に適した支援をしていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	地域運営学校の周知・理解を進め、更なる拡充に努めるとともに、全校設置となった学校支援本部の自律した運営を目指しながら、両者の連携を図っていく必要があります。また、持続的な仕組みとするため、区民の学習成果を子どもたちの教育支援につなげるなど生涯学習施策と連動させながら、これら活動を支える地域人材の発掘及び育成を推進していきます。今後の地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定拡大に伴っては、事業費等の予算増額が予想されます。そのため、他自治体の事例を参考にしながら、地域運営学校(コミュニティ・スクール)に対する支援策の見直しを次年度以降、引き続き行っていきます。		

特記事項	
------	--